

大学教育における英語教育

共生科学技術研究部 論理表現科学部門 船倉 正憲

It has often been suggested that now be the crucial period for reform of English education in most of colleges and universities in Japan. However, effective instances of the reform seems to have been few so far. And now, colleges and universities are surrounded with a flood of English teaching materials, schools or study abroad agents, while many people from young to old can profit by every opportunity of using English outside of formal schools. A good knowledge will improve their chances of employment. In such a situation as English teaching is a paying business, colleges and universities are under heavy pressure to form some effective new scheme to serve academic English (reading-writing) suitable to their educational policy. In conclusion, colleges and universities should reconstruct their English education system in the context of their higher education as a whole, not just a subject, without delay.

Key Words: Effective scheme, Academic English(reading-writing), Educational policy

初めに——大学における英語教育の再考

これまで多くの関係者によって、多くの場（コンテキスト）で、日本の大学における英語教育について論じられてきた。たとえば、かつて教養英語と実用英語をめぐって論議がさかんに展開された。リーディング中心の、それも文学テキストの読解または和訳中心の教育に対して、会話中心の教育の必要が声高に叫ばれた。この対立は現在のコンテキストに置き換えるなら、アカデミック（教育・研究に供する）イングリッシュ対ビジネス（実業・実用に供する）イングリッシュになる。だが、この対立は（あるとすれば）大学教育の場では以前と比べていっそう鋭くなっていると思われる。というのは、今では、一般に中学から大学までの8年間にわたる正規の英語教育の体系外で、誰でもが、いつでも、どこでも、実用英語を学習できる状況が現前しているからである。

個々人の目標にあわせて英語を学習する、それも、「世間」が「実務・実業に必要な」という条件を付している類の英語力を習得することが可能になっているのである。さらに、小学校から実用的な英語教育の導入も試みられてもいる（反対・批判も聞かれる）。こうした現状を考慮すると、正規教育体系内での英語教育の仕上げ期間に相当する大学での平均2年間の英語教育はどのような位置を占めるべきかが改めて問われることになる。どんな英語教育を提供すべきかが大学に問われているのである——各大学はその教育理念・目標と適合した特色ある英語教育をどう考案するか。

ここでは、ビジネスとして成り立つ英語教育は大学外で、アカデミックな（ビジネスとしては成り立ちにくい）英語教育は大学で、といういちおうの区別を立ててライティング中心のアカデミック・イングリッシュの構築を提案する。ただし、私見では、アカデミック・イングリッシュは大学教育・

研究に対して実用的であるのは言うまでもなく、ビジネス・イングリッシュの習得にも関連している。提案に入る前に、大学における英語教育を取り巻く現状を確認しておく。

1. 英語はビジネスになる

まずは実例から。

Oh! There is a big peach bobbing up and down in the water. / I'm going to eat it with Grandpa.

そう、「桃太郎」の冒頭である。これは幼児から小学生を対象にした英語の学習用絵本である。16ポイントくらいの太字で書かれて、ページの下側に「あら！おおきな ももが どんぶらこ どんぶらこ ながれてくるわ。／おじいさんと いっしょに たべましょ。」と日本語文が付されている。当然、絵が右ページにある。¹⁾

次はおそらく海外旅行に出かけそうな中高年を想定しているだろう旅行英語――

「夕食はどれくらいになりそうですか？」 How much will be a dinner for two?、

「だいたいお1人さま50～70ドルと考えてください」 Dinner will be typically \$50 to 70 a person、

「今日のおいしいものは？」 What's today's special? 「すし風の創作前菜があります」 We have the fusion sushi creations for an appetizer today.²⁾

中高年は「娯楽」「遊興」の場で英語をちょっと使うのであろうから、「英語教育」という範疇からはずすとして、昨今の幼児から英語教育の叫びどころか、小学校で現実に英語教育に取り掛かる現状を考えると、幼児・小学生を対象にした英語教材はよく考えなくてはならない。たとえば「英語教育“先進国” 韓国の大ベストセラーが日本上陸！日本でも、発売たちまち売切れ店続出！」との触れ込みで、小学生用の英語学習教材、それも英語圏からのものではないものが売り出されている。³⁾

他方、外国の言葉や文化、習慣に慣れ親しむ体験学習『国際理解』（2002年より義務教育課程に導入された総合演習の目的のひとつ）の指導に役立てるためにと、教職員、初等教育関係者を対象に英語圏のひとたちとのふれあいを通じた英語学習や外国文化・習慣理解のプログラムがある。⁴⁾ 現場の教員だけではなく、今から、幼児・児童の英語教師になり、塾または家庭教師のレベルで指導できる通信講座もある。⁵⁾ これまでの英語教師は教職課程を経て、というのが本道である。さてさて、日本では国民全員が英語に向き合う状況に入っているらしい。

日本人の大半は英語が使えることは大切なことだと思っているようだが、中学・高校・大学と8年ほど勉強したものの、どうもうまくならない。そこで、英語ビジネスがそうした潜在顧客にアピールしている。誰でも新聞の一面に掲載されている英会話教材の広告を見たことがあるだろう。たとえば「テキストも辞書もいらない、ただCDを聞き流すだけで、ある日突然、英語が話せるようになる」⁶⁾あるいは「ハラハラさせて、笑わせて、ショックを与えて英語を脳に刻む……楽しいから音楽みたいは何度も聴いてしまう」⁷⁾ 勉強法である。「遊び心で英語が身につく」という発想も、「聞き流す」だけで「脳の無意識の領域に英語が入っていく」原理も、幼児の言葉を覚えるのと同じように、それも

「音楽を聞くように」英語に感覚的に接するわけである。かなりの読者が目にしているはずである。だが、本学の学生とも同僚とも話題にしたことはない。

他方、大学の英語教育の経験者から、学生や一般読者に、「挨拶英語」「旅行英語」「買物英語」などの英会話領域から「言語と論理のダイナミックな関係」を理解し、英語学習の展望を開くための、ディスカッション分野の基礎知識、すなわち「手段そのもの」「場面をズバリ決める表現語句」を集約し、提供する教材もある。⁸⁾ 企業は、ビジネス・リーダーに「問題発見・解決能力」「経営の基礎知識と実践的スキル」「コミュニケーション能力」の3要件を求めている、という。ここでは英語教育との関係で3つめの要件を紹介する。著者自身もグローバル・ビジネス界では「とりわけ『コミュニケーション能力』すなわち、自らの考えを効果的に伝え、ビジネスの目的を効果的に達成する能力が必須」である、という——「コミュニケーション、なかでもグローバル・ビジネスの共通言語である英語のコミュニケーション能力なしに、ビジネスの成功はありえない」⁹⁾と結論している。

2. 「世間」が求めていると言われる英語力

英語リテラシーを求める企業の姿勢はあちこちに英語ビジネスの形をとって現われている。英会話教材も次々と生産されているが、都市部の主要な駅に必ずあると言われる英会話スクールもそうである。多くの企業が英語力の判定に利用する、国際ビジネスコミュニケーション協会が実施・運営するTOEIC¹⁰⁾、ライティングとスピーキングの能力判定も盛り込んだ試験¹¹⁾など英語検定試験が日本で大きな存在になっている。

「世間」の要望はもはや英会話能力だけではなく、実務英語使用能力にまで拡大している。つまり、英語で仕事ができる人材を育成する英会話+ビジネス・スクールでビジネススキルも指導することになる。たとえば外国人講師が事務系の人間に海外出張先で予定されているプレゼンテーションの下書きをパソコンを用いて指導する。あるいは、英語の社内文書を講師が内容を読み解きつつ、文法や単語を教える。英語によるメールや履歴書の書き方も教える。技術系社員も例外ではなく、海外工場での指導には企業メッセージ伝達も業務に含まれているようだ。¹²⁾ 要するに、国内企業の日常業務でも専門性の高い英語力が必須な仕事が増えている。「国際ビジネスプロフェッショナル」を育成する、あるビジネススクールは「英語によるマネジメント能力」と「TOEICのスコアのアップ」を結び付けている。¹³⁾ 一定の英語力を前提に、その英語で何ができるのかが問われている。

こうした例は社会人がキャリア・アップのために利用するのがふつうである。だが、教育ビジネス側から明確な形で日本の大学の商品価値を否定する例も現われている。1つは「合宿制英会話」教育である。その設立理由は、中学・高校で6年間学んでいるのに英語を使える人の数が極少である理由の中で一番有力なものは「一方的に知識としての英語をインプットするだけで、道具としての英語をアウトプットするという機会がほとんどない」という批判である。そこで、「語学学校」+「ホームステイ」要するに“intensive course”方式をとれば、日本人は、ほとんど基礎はできているから、比較的短期間で大きな上達が見込める、という。日本では、「英語は学問であり、机の上で教科書を使って学ぶものであるという考え方が幅を利かせて」いる。この指摘はかなりあたっている。英語は「道具」であり、「道具の使い方は、実際に体を使って覚える」。この主張も理にかなっている。¹⁴⁾

2つ目は、「消費や価値観の多様化とともに、独創性や個性を重視したオンリーワンの商品」と

して紹介されている、日本の高校卒業生を対象にした「転換教育[®]」である。アカデミックな教育が「商品」として紹介され、日本の大学ではできないという海外留学の土台作り——欧米の授業に必要なアカデミックな英語力、好成績を修めるための学力、論理的思考力・表現力を育成——を国内で1年間の「密度の高いプログラム」で促し、海外の大学教育へと送り出すのである。それも「海外生活で不可欠な自立心、自主性、探究心などの素養を引き出し、総合的な『人間力』を身につけ」てである。¹⁵⁾

ことさように、企業・「世間」が求める英語はビジネスとなって次々と商品開発がなされており、私論では、現在の日本の大学では、この種の教育は英語教員のみでは実施不可能であろう。また、実施する必要もなからう。それはビジネスなのだから。

3. 大学教育における英語教育

世界の共通語(*lingua franca*) になりつつある英語を学習する目的はアカデミックかビジネスかのいずれであろう。そして、上述したように、ビジネスの対象となった英語教材・教育の過熱気味とも思える市場のみではなく、プラス α の能力の育成までも商品にする学校などが現われて、まあまあの高卒程度の英語力があり、時間的・金銭的余裕があれば誰もが学外で英語に接することができる。目的がビジネスであれば、そうした教材・学校、その他を利用するほうが近道であろう。こういう状況を前にして、さて、日本の大学で今後とも大学生に第2言語として英語教育をつづけるとしたら、それはどのような内容で、なにを目的とするものか？

それはビジネスの対象にならない、企業・「世間」のニーズに直結しないアカデミック・イングリッシュであるとしか言いようがない。ただし、ビジネス用イングリッシュとアカデミック・イングリッシュがまったく無縁であるはずがなく、その教育内容・方法は相互にプラスになるはずである。それでも、アカデミック・イングリッシュを大学で教育するのであれば、道具としての英語を考えれば、「英語」にかぶせる冠がなんであれ、英語教育の一定基準を守りながら、各大学・学部教育の「特色」を考慮したものになるだろう。なぜなら、「アカデミック」の捉え方が大学・学部によって差があるからである。

その場合、考慮すべき重要な点がある。大学入学時の英語の学力差である。経済協力開発機構(OECD)の調査などで、日本の子どもの「学力低下」が問題になって、文部科学省が学力の再構築に向けた動きを進めている。大学では目下、18年度入学生の理科と数学の「学力低下」または未履修に対して策を練っている。だが、「学力低下」はなにも数学、理科だけの話ではなく、無読書習慣、言葉の乱・誤用、語彙不足と文章能力「低下」も深刻な問題であり、日本語がきちんと使えないと英語学習に相当に影響すると考えられる。

アカデミック・イングリッシュ重視の位置から英語教育を論じる好例として、まず行方昭夫氏の考えを紹介する。入試が高校の英語教育を歪めており、さらに、入試の「記述式部分の問題程度が高すぎる」。「もしこの部分で8割以上の点が取れる実力があれば、たとえば『タイム』や『ニューズウィーク』のような高級週刊誌でも部分的には読めるであろう。だが、どこの大学でも合格者のこの部分の正解率は実に低い」。レベルを高くするのは「平均正解率が8割以上になるようにやさしい——といっても高校卒業生にとって望ましいレベル——ものになると、受験生はみくびって、英文解釈と

英作文の学習の手を抜く」のを恐れるからである、という。その結果、「高校での英語学習は生徒にとって決して楽しいものではない」うえ、「よく分からぬままにむずかしい英文和訳の問題に日本語訳をつけた不快な思い出がよみがえる」から大学入学後、英語拒否反応がでる。¹⁶⁾

さらに、「大学の大量化」に応じて大学での英語教育テキストが平易で軽いものへと変化したうえに(高校2、3年用のリーダーは平均すれば、大学生用のものより程度が高い、という)、大学生になってからは無理して勉強するのは断念するから、「日本人の英語力が最高のレベルに達するのは」大学入学時点であり(冗談とも真実とも思える)、計8年間の英語学習の仕上げであるべき大学入学後2年間は「実りのない」ものであったらしい。そこに、定員数、総合点合格制度の結果、「英文法の規則、ある程度以上の語彙などが不十分な者も大学生となりうる」ために、わたしの言う英語の「学力低下」が加わるのである。

こうした問題を抱えた学生、「世間」的に通用しうる英語力を身につけた学生、そして中学・高校までの検定教科書中心に英語力を獲得した学生が大学に入ってくるわけである。能力別クラス編成が必至になるだけではなく、それだけでは済まされない英語「学力低下」学生に対する策も講じなくてはならないことになる。

こうした問題を解決する一方で、大学でアカデミック・イングリッシュの教育をするなら、到達目標を提示したうえで、ライティングを中心に据えてはどうか? 英語を道具と考えた場合、その実用性が明確に発揮しうる行為であるからだ。コミュニケーションの目的は当然であるが、大学では、もう1つ大事な面として英語の論理というか思考法というか、そういう教育目的もあるということである。

「書く」行為もコミュニケーションであり、日本人が科学論文を英語で論理的に書くなら、「英語のコンテキスト」と「英語の論理」とに注意を向ける必要がある。日本語には、英語圏の人間が理解しやすいような「論理展開」がないからである、という。¹⁷⁾ これは日本人が英語という異種の道具で書く場合に、きちんとした英語文を構成するには、なによりも英語の思考能力、それも論理的な構想力を養うことの大切さを示唆している。

英語の「四技能に共通する構造の把握には、じつは、この『書く』作業から入るのが最適」であるという指摘がある。「一步一步『書く』学習を積み重ねていくうちに、英語の文章、ひいては、英語全般の構造把握が仕上がるから」である。つまり、ライティングと論理の関係はこう説明されている——「日本人の発言が論理性に乏しいとか、あいまい、不明瞭で、共感を呼ぶにはほど遠い等の批判」の原因は日本人が「論理的思考法を学んでいない」¹⁸⁾ ことにある。「論理的思考の訓練」に英語のライティングが有効であるという主張である。

このコンテキストで、わたしが興味をもったテキストの1つに、ライティング教育を実施するうえで、教師-学生が了解しておくべき仮定があり(このことはすべての大学教育にあてはまるだろう)、その「基底にあるキーとなる仮定」の1つに、「ライティングは思考行為」を明示するものがある。なぜなら、「意味は考えだしてから書きとめられるのではない。書く行為は思考の行為を明示するものである。これが大学でライティングを教えるべき基本的理由である」という。「ライティングは知的生活にとって皮相ではなく中心である」と著者は主張する——「わたしたちは考えるために書く」。¹⁹⁾

ただし、ライティングのみでOKというわけではない。インプットなしのアウトプットはありえない。リーディング(必ずしも英語によるわけではない)との相互作用が前提になる。行方氏はライティングとリーディングの両能力の関係を指摘し、日本人が会話能力をつけるには「読解力不足と英作文

能力不足」の問題を解決すべきと提言する——「発音や抑揚などはよいテープの活用とよい指導者による指導によって短期間に身につけられるけれど、英作文の力となると一朝一夕に身につけられるものではない。逆に、読解力と作文力がしっかりしている人なら、不足している会話力を身につけるのにそれほど手間ひまはかからない」。また、アメリカの高校生、コミュニティ・カレッジ生、大学生用に作られたパラグラフ展開中心のテキストは、大半の大学のライティング・プログラムはアカデミック・ライティングを到達目標にするが、新入生には「信頼できる読み物」（「もともと複数の大学の新聞に出た」もの）を読み、次に、自分の生活、経験、知人に関して書かせることを提案している（日本のテキストにもよく見かけるパターン）。「パーソナル・ライティング」で学生の自信と発言力を発達させることが、後に、学生が調べた主題に関してアカデミック・ライティングを実行することの基礎になる、という。²⁰⁾ さらに、やはりアメリカの第2言語としての英語教育のテキストは、たとえば「書き英語と話し英語はどう違うか？」や「子どもと第2言語学習者は英語のライティング・システムをどのように獲得するか？」など、教育上の問題点を広範囲に設定して、「英語のライティング・システム」（遺書への署名からテキスト・メッセージまで）を日常生活に多様な仕方でのどのように連結するかを示しながら、英語の「ライティングの方法」を考察している。²¹⁾

ライティング・リーディングの統合を考えるうえで、両スキル間に存在する多様な関係、特に両行為は「同じ構成プロセスの多くに基づいている」という点を十分に評価、認識することがキーである、というアメリカの第2言語・英語ライティング教師の指摘があり、とても参考になる。第2言語・英語で書いている学生のライティングの問題はリーディングにおける問題に突き止められることがよくある、という。特にアカデミックな場面では「リーディングがライティングのベースになり」、「学生の書く能力は読む能力に大きく依存しており、その逆も言える」ということである。つまり、よく読める学生はソース・テキストにおいて最も関連度の高い内容をどこに見つけ、どのように判別するかを知り、次に、その情報を自分のライティングに取り入れるが、非効果的なリーディングをする学生はこれが弱いのである。

さらに、この著者のライティング教育で注目したいのは、リーディングの定義を印刷物またはハードコピーのソースを線形的に読む行為から、また、ライティングの定義を筆記用具により言葉を記録する行為から、サイバースペースに基づくオンライン・リーディング／ライティングを考慮したものに拡大している点などである。学生が情報ソースを求めてインターネットに向かい、エッセイを書くのにコンピュータに向かうことはますます実態になっているからだ。ハイパーテキストを読んだり書いたりするとは言えないとしても、現にリーディングとライティングの行為はなされ、その行為が起きているテキスト環境が電子になった場合に構成プロセスはどう実行されるかは、印刷ベースのリーディング／ライティング行為とはかなり違ってくる。電子またはオンライン・リテラシーの世界に生きている学生が多くのコースで遂行するアカデミックな仕事は電子ベースのリーディングとライティングに関係し、他方では、印刷物リテラシーの世界で読み、書く能力も必要としている。つまり、「印刷物とスクリーンまたはオンラインのリテラシー・スキルのいずれも教える複雑な中間期」にいる。²²⁾ これは重要な指摘である。

実は、インターネットの普及と英語のライティングの関係はすでに野口悠氏が認めていた。氏は「英語の話し言葉は、言葉そのものよりも内容や相手に対する態度が大事だが、書く英語は言葉そのものであるため、拙い英語だとその人の能力まで疑われてしまう可能性がある」と指摘したうえで、

こう続けている——

インターネット時代というのは、書く英語の時代。私は話す言葉については、中味が重要なのであって英語(力)はあまり重要じゃないと思います。日本はverbal communicationが強調されすぎている。実用英語は‘話し英語’だというのは間違いです。

ここで言う実用英語は、国際ファクスやe-mailなどである。そして氏は、「書く英語を身につけるためには、できるだけ多くの文章、それも自分の専門分野のものを丸暗記する方法」を勧める——「英語一般に言えることですが、私はできるだけ多くの文章を丸暗記するしかないと思います。丸暗記することによって、センスが磨かれます。」²³⁾ もちろん、暗記は読む場合だけでなく、興味のある英語を何度も聞く場合にも効果的である。

さて、暗記法は重要な勉強法と認めたとうえで、アカデミック・ライティングは各大学の専門教育や大学の特色と関係づけて実施することが効果的ではないか、それもリーディングと統合する形式が大学での教育に適しているのでは、と考えている。個人的な試みとして、ライティングの場合には、第1回目に、「授業内容の概要」を

インターネットの時代にはライティング能力が重視されることになることを考慮して、一定の質・量の英語が書ける能力を習得する。パラグラフ単位で思考・想像し、それを論理的に構成するテクニックを身に着ける。サンプルの英文を読み、ストーリーから実験報告書まで、多様なジャンルの英文ライティングに挑戦する

と学生に説明したうえで、「到達目標のサンプル」として以下の英語を提示する。

Biotechnology is a multidisciplinary applied science which uses organisms, microbes especially to make useful products and provide useful services. Some species of biotechnology such as wine making go back to ancient times. However in the last decade, major advances in the biological sciences in particular have opened up a new and exciting future for biotechnology. . . . Biotechnology will undoubtedly figure even more prominently in improving the health and quality of life of people the world over in the years ahead.

また、リーディングでは、授業内容の概要として

まとまった英文をワード単位で直訳するのではなく、センテンス-パラグラフ単位で主旨を読みとる練習する。その主旨を、初めは日本語で、その後、英文で、サマリー(要約)として表現し、最終的には英文アブストラクト(抄録)を書く段階に向かう

と学生に明示し、「到達目標」として、上記した例文と同程度の英文例を示している。このように、第1回目にライティング、リーディングのいずれのクラスでも、「到達目標」のサンプルを学生に示

し、その方向に向けて努力する。ところが、サンプル英語からも分かるように、ライティングとリーディングのクラスの受講生は別なのである。つまり、ライティング・リーディング統合はそれぞれのクラス単位で試みているわけである（教員は同一クラスを複数回担当しない、という「約束事」があるらしい?）。

では、個別クラスで統合を試みたその結果はというと、時間の制約もあり、期待度には達しない学生が多い。なぜかと言うと、提示した「到達目標」はアカデミック・ライティング、リーディングの範囲に収まっており、学生には「現実味」がないようである。となると、ビジネス用英語や英語検定試験との相互関係をも考慮して学生にさらなる目的意識をもたせる必要がある。その1例として理工系大学の場合、その特色・性質を考慮した英語教育を展開するうえで考慮すべきは、今日その必要性が広く言われているTOEIC、TOEFL、その他の検定試験利用もあるが、「工業英語」すなわち“technical writing”試験も意味があるだろう。

実は、野口氏の発言は「書く英語への必要性が高まる中、書く英語力を試すことができる試験」として工業英語能力検定（工業英検）」とTEP(Technical English Proficiency) TESTに最近注目が集まっている、という状況との関係でなされている。どちらの試験も明確かつ簡潔に英語を書く技術や、仕様書、提案書、カタログなどの英文ドキュメントの書き方を試す、記述式で英語のライティング能力を試す英語検定試験としては数少ない例の1つである。²⁴⁾ というのは、この種の「テクニカル・ライティング」は、「日本語を熟知してそれを英語にする能力」を、海外に発信して通用する「論理構成」と「パラグラフの単位、ドキュメントの単位で物を言う展開」の重要性を強調しているからである。

大学教育において、当該大学の特色を出す英語のライティング・リーディングの統合を提案してきたが、ここで問題は、この種の英語教育の主意が理解されたとして、英語担当教員集団の誰がライティングまたはリーディング担当しても、担当集団間で、あるいは少なくとも担当者間で真にライティング・リーディング統合を実現する教育ができる体制が作れるかどうかである。そのキーは英語担当教員集団によって英語教育の目標・到達点が明確にされていることである。そして、それが大学教育全体の中で明確に位置付けられていることである。

終りに——大学教育における英語教育を担うのは誰？

おそらく大半の大学の英語担当教員は（私を含めて）「二足の草鞋」を履いている。一足は主として人文科学系の研究、もう一足は英語教育という側面である。少数者を除いて、その大半は、いわゆる英語教育の研究者ではない。これまで大学の英語教員の供出源は主として国立大学の英語・英文学科であった。選考はその専門研究の成果にもとづいてなされてきた。英語教職課程を経験したひともし少ない。経験があるといっても中学・高校の教員養成課程の話である。

こうした実状も踏まえて、要は、大学における英語教育を大学教育全体のコンテキストで理解実践をするかどうかである。一大学における英語教育は英語教員集団のみの責任でなされるのではなく、その大学の教育全体の中でその特色を活かす形でなされるべきである。本学の英語教育の目標にこう提案されている——

……国際的な場で日本人として諸外国の人々と対等に対話・討論・議論を遂行する能力を養成す

ることは外国語教育のみではなく、大学教育全体に期待される大きな仕事である。つまり、大学教育全体が日本人として世界にどう貢献していくかを考える教育を先行または並行させなくてはならない。具体的には、大学における教養、専門教育全般を通して国際的に通用する知識・知性の育成と外国語の実践能力が連動して初めて真の国際的感覚・知性を具えた社会人が育つと言える。この条件のもとで英語はコンテンツとしての教養・専門教育に付加価値を与えるメディアとして実効性を発揮することになる。²⁷⁾

ライティング・リーディング統合型の、批判的思考・対話の力と素養とを備えた人材を育成する英語教育を推進する場合でも、その成果を活用するためのコースを設置し、たとえば国際現場をシミュレーションして、有経験者の本学の教員が英語でショート・レクチャー／スピーチあるいは英語によるディスカッションに参加・協力し、学生と質疑応答・討論を実践する場を設定し、学生に勉学の目的意識を植え付けることが実践的応用になる、と考えられる。

こうした取組は1例にすぎないが、その実施にあたって全学的な理解・支援のもとで全学的事業として位置付ける必要があり、きちんと責任が明確になる組織の新設のみならず、「自前の」評価・検証システムも含む教育のプログラムの作成が求められる。そうでなければ、委員会やセンターをいくら新設しても結果は従来と同じことになろう。

注

1. ビル・ウィークス訳／絵・内海 博『ももたろう Momotaro, The Peach Boy』(CD付)、学習研究社、2004年。
2. 尾島恵子「楽楽シニア英会話」『朝日新聞』2005年2月9日夕刊。
3. 「小学生のための英単語365日」「小学生のための英会話365日」「小学生のための英文法365日」すばる舎。
4. Berlitz(ベネッセ・コーポレーション)「『子供に教える国際理解』プログラム in シドニー10日間」、『習慣S T』2004年6月11日号掲載。
5. 「アルク児童英語教師育成コース」。
6. 株式会社エスプリライン『スピードラーニング』。受講者数70万人という。
7. アカデミー出版「イングリッシュ・アドベンチャー (EA)」。
8. 崎村耕二『強くなる英語のディスカッション——意見交換から討論・交渉まで』日興企画、2004年、pp.3-5。
9. 藤井正嗣／野村り子『英語でプレゼン——そのまま使える表現集』日興企画、2004年、pp.3-4。
10. 受験者数は2003年度に140万人を超え、そのうちの5割強(74万人)は企業などで受験した、といわれる。企業によっては、600/990点を昇格要件にするともいう。
11. ベネッセコーポレーション開発、ベルリッツ監修「GTEC」。パソコン上で与えられた場面想定に沿い、メールやレポートを英語で書く。
12. 『朝日新聞』(2005年1月15日朝刊「be Rport」)梶原みずほ報告では、こうしたニーズに応じて、ベルリッツ(全国86校)は新教材(英文メールの書き方に始まり、英語での交渉の仕方や複雑な報告書の作成、販売戦略とテクニック、従業員の評価)を作っている。
13. 『週刊S T』2004年6月11日号の広告によれば、MBAレベルのMANAGEMENT & BUSINESS ENGLISH PROGRAMとして、Basic Accounting、Basic Management、Financial Accounting、Marketing Management、Business Law、Business English(初級・中級/中上級・上級)、TOEIC(730点/860点)、Listening English & Discussion、Business Presentation & Negotiationが用意されている。
14. 合宿制英会話学校 Language Village。『週刊S T』2005年2月4日号の広告。
15. 『朝日新聞』2005年2月5日夕刊「広告特集」に掲載されたネバダ・カリフォルニア大学国際教育機構Japan

の広告。

16. 『英文快読術』岩波同時代ライブラリー、1995年、pp.11 - 22。
17. ジャン・プレゲンズ『ジャンさんの「英語の頭」をつくる本——センスのいい科学論文のために』インターメディカル、1998年、pp.10 - 11, pp. 57-58。
18. 『新しい英文作成法』(岩波ジュニア新書、1998年。
19. Donald M. Murray, *A Writer Teaches Writing*, Boston: Heinle, 2004, pp. 3-6.
20. Janet Giannotti, *Crafting Compositions: Tools for Today's Writers*, The University of Michigan Press, 2004, ix.
21. Vivian Cook, *The English Writing System* (The English Language Series), London: Arnold, 2004, pp. 1-2.
22. Alan Hirvela, *Connecting Reading & Writing in Second Language Writing Instruction* (Michigan Series on Teaching Multilingual Writers), The University of Michigan Press, 2004, pp. 1-4.
23. 「インターネット時代に求められる「書く英語」」『週刊ST』1998年2月27日号。
24. 工業英語能力検定(社)日本工業英語協会)の場合、1級：工業英語の専門家としての実務能力レベル、2級：通常実務に通用するレベル、3、4級：大学・高校程度の知識レベル。TEP TEST (日本テクニカルコミュニケーション協会)の場合、1級：各種科学・技術英文ドキュメント作成に必要な実用的専門的知識、2級：英文ドキュメントに共通するパラグラフの基本的構成力、3・4級：実務英語の基礎能力。
25. 「東京農工大学 カリキュラム改革の意義と新カリキュラムの概要」1998年、p.19。